

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 23 愛知県	(2)市町村区分 100 名古屋市中区	(3)所轄庁区分 23100	(4)法人番号 5180005002762	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 英楽会	(8)主たる事務所の住所 愛知県 名古屋市中区 緑区大高町字上畑池1 0		(9)主たる事務所の電話番号 052-625-0294		
(10)主たる事務所のFAX番号 052-625-5294	(11)従たる事務所の有無 2 無				
(12)従たる事務所の住所	(13)法人のホームページURL https://www.fuurin-hana.com/				
(14)法人のメールアドレス eirakukai@fuurin-hana.com	(15)法人の設立認可年月日 平成8年11月27日				
(16)法人の設立登記年月日 平成8年12月10日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	204,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
後藤道夫	無	R3.6.23 ~ R7.6	1 有	2 無	2
鈴木行夫	無	R3.6.23 ~ R7.6	1 有	2 無	0
鈴木豊子	無	R3.6.23 ~ R7.6	2 無	2 無	1
高田道雄	学校法人理事長	R3.6.23 ~ R7.6	2 無	1 有	2
飛田いく子	大学講師	R3.6.23 ~ R7.6	2 無	2 無	1
深谷篤	無	R3.6.23 ~ R7.6	2 無	2 無	2
福島康高	会社員	R3.6.23 ~ R7.6	2 無	2 無	1
谷川陽美	社会福祉法人職員	R4.4.13 ~ R7.6	2 無	1 有	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	7,962,406	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
田辺宏章	1 理事長 R5.6.23 ~ R7.6	令和5年6月23日	2 非常勤	令和5年6月23日	会社員	1 有	2 理事報酬のみ支給	2 無	4
田辺雅彦	3 その他理事 R5.6.23 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月23日	会社員	1 有	2 理事報酬のみ支給	2 無	4
服部具宏	3 その他理事 R5.6.23 ~ R7.6		1 常勤	令和5年6月23日	楓林花の里統括施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	1 有	4
竹内憲二	3 その他理事 R5.6.23 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月23日	会社員	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	4
小松理佐子	3 その他理事 R5.6.23 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月23日	大学教授	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	4
赤井久夫	2 業務執行理事 R5.6.23 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月23日	英楽会副理事長	2 無	2 理事報酬のみ支給	1 有	4
大橋高志	3 その他理事 R5.6.23 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月23日	なし	2 無	2 理事報酬のみ支給	1 有	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	108,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
大野治彦	税理士 R5.6.23 ~ R7.6	2 無	令和5年6月23日
富田哲生	無 R5.6.23 ~ R7.6	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	3
		2 無	令和5年6月23日
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
①常勤専従者の実数	0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	98	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	42
①常勤専従者の実数	98	常勤換算数	0.0	常勤換算数	25.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
---------------------	---------------------------------	----------------

	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月23日	7	3			①新理事・新監事の選任について ②令和4年度決算資料の承認について（報告事項）①令和4年度事業報告について ②新型コロナウイルス感染対策の概要について
令和6年3月27日	4	3			（報告事項）①令和5年度補正予算 ②令和6年度事業計画 ③令和6年度当初予算 ④感染症発生状況及び感染対策の経過（概要） ⑤職員の採用状況について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年5月24日	7	1	①令和4年度事業報告 ②令和4年度決算資料について ③職員就業規則の一部改正について ④パート職員就業規則の一部改正について ⑤新理事・新監事候補者について ⑥役員賠償責任保険契約の締結について ⑦定時評議員会の招集事項について（報告事項）①新型コロナウイルス感染対策の概要について
令和5年6月23日	6	2	①理事長及び副理事長の選定について
令和5年12月13日	7	2	①令和5年度補正予算 ②見守り支援機器の導入について ③職員給与と規程の一部改正について ④令和5年度上半期理事長及び副理事長の職務執行状況について（報告事項）①令和5年度上半期事業実績報告 ②新型コロナウイルス感染防止対策について
令和6年3月27日	7	1	①令和5年度補正予算について ②令和6年度事業計画について ③令和6年度当初予算について ④役員賠償責任保険契約について（報告事項）①感染症発生状況及び感染対策の経過（概要） ②職員の採用状況について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	大塚功 富田哲生
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	楓林花の里	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム-楓林花の里						
		愛知県	名古屋市区	大高町字上鏡池10番地		3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	84			29,979	
		ア建設費	平成10年4月1日	49,426,598	1,187,833,145	592,890,257	1,830,150,000					5,489,230	
		イ大規模修繕	平成28年5月31日	平成29年2月23日	令和2年3月31日	令和5年3月31日					120,132,100		
		00000001	本部経理区分				社会福祉法人英楽会						
001	楓林花の里	愛知県	名古屋市区	大高町字上鏡池10番地		3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	0			0	
		ア建設費										0	
		イ大規模修繕											
001	楓林花の里	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)				特別養護老人ホーム-楓林花の里						
		愛知県	名古屋市区	大高町字上鏡池10番地		3 自己所有	3 自己所有	平成10年5月1日	16			2,997	
		ア建設費										0	
		イ大規模修繕											
001	楓林花の里	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)				老人デイサービスセンター-楓林花の里						
		愛知県	名古屋市区	大高町字上鏡池10番地		3 自己所有	3 自己所有	平成10年8月1日	35			7,647	
		ア建設費										0	
		イ大規模修繕											
001	楓林花の里	06260301	(公益) 居宅介護支援事業				36135						
		愛知県	名古屋市区			3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	107			39,055	
		ア建設費										0	
		イ大規模修繕											
002	楓林花の里南館	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム-楓林花の里南館						
		愛知県	名古屋市区	大高町字上鏡池10番地		3 自己所有	3 自己所有	平成26年4月1日	67			23,508	
		ア建設費	平成19年4月1日	50,694,320	240,918,000	386,325,680	677,938,000					2,844,710	
		イ大規模修繕	平成27年3月31日	令和4年12月1日							14,263,000		
003	ケアハウス楓林花の里	01030301	軽費老人ホーム				ケアハウス楓林花の里						
		愛知県	名古屋市区	大高町字上鏡池10番地		3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	20			6,762	
		ア建設費										0	

	イ大規模修繕	平成28年5月31日				6,296,400
--	--------	------------	--	--	--	-----------

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑨(その他)	ふれあい給食参加者の送迎	名古屋市緑区
	地域の高齢者を対象としたふれあい給食開催時に送迎を実施	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	児童養護施設等退所児童就労支援事業	名古屋市内
	児童養護施設を退所する子どもたちを対象に、登録雇用主として職場体験実習や職場見学を実施	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	生活困窮者就労訓練・就労体験協力事業	名古屋市内
	自治体からの認定を受けた事業者が生活困窮者に就労の機会を提供するもの	
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	利用者負担軽減制度	名古屋市
	低所得者の介護保険サービスの利用者負担減免	
地域における公益的な取組②(地域住民に対する福祉教育)	実習生・職場体験の受入れ	名古屋市
	実習生や中学生職場体験の受入れによる福祉人材の育成	
地域における公益的な取組⑨(その他)	こども110番の家	名古屋緑区
	こども110番の家の委嘱を受け地域安全・防犯への取組	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容			

⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
0	0

- (3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額
- ①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）
 - ②地域公益事業（円）
 - ③公益事業（円）
 - ④合計額（①+②+③）（円）
- (4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3 . 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

- ①事業報告
- ②財産目録
- ③事業計画書
- ④第三者評価結果
- ⑤苦情処理結果
- ⑥監事監査結果
- ⑦附属明細書

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

- ①事業運営に係る公費（円）
- ②施設・設備に係る公費（円）
- ③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ①実施者の区分
- ②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
- ③業務内容
- ④費用〔年額〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

- ①所轄庁から求められた改善事項
- ②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称